

行動計画における目標指標

■ 国から求められている特定12事業

番号	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A～D)	所管
1	5	通常保育事業 ※保育サービスの充実 ※仕事と子育ての両立のための基盤整備	家庭で保育することができない児童を保育所で預かり、保育を行う。個々の保育所の定員の弾力化や拡充により待機児童の解消を図る。	児童数	3,300人	3,210人	要入所児童の保育に必要な運営費を負担するとともに、個々の保育所の入所定員の弾力化を行った。また、民間保育所1園において、待機児童の多い川東地区に0歳児から2歳児を対象とした分園を設置し、20人の定員増を行った。さらに、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」施行に向けて、認定保育施設6施設のうち3施設を認可保育所、2施設を小規模保育事業へ移行するための支援を行った。	B	保育課
				施設数	31か所	29か所			
2	12	特定保育事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、特定の曜日・時間帯において保育を行う。今後のニーズの状況により、実施を検討する。	—	—	—	特定保育のニーズがないため未実施	—	保育課
3	6	延長保育促進事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、通常の11時間保育の前後において、時間を延長して保育を行う。今後、受入れの拡大と時間延長に努める。	児童数	50,000人	43,632	公立6園で実施したほか、実施した民間19園に対して補助金を交付した。	B	保育課
				施設数	26か所	26か所			
4	7	夜間保育事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、夜間において保育を行う。今後のニーズの状況により、実施を検討する。	—	—	—	ニーズが少ないため未実施	—	保育課
5	13	トワイライトステイ事業 ※保育サービスの充実	保護者が病気などの理由で、家庭において子どもの養育が困難な場合に、児童養護施設等で一時的に保護する子育て短期入所支援事業(トワイライトステイ事業)を実施する。	—	—	—	未実施	—	子育て政策課
6	7	休日保育事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、日曜・祝日等に保育を行う。今後、利用状況を見ながら実施園の拡大に努める。	児童数	100人	8人	休日保育を実施する1園に対し、補助金を交付した。	D	保育課
				施設数	2か所	1か所			
7	10	病児・病後児保育事業(乳幼児健康支援一時預かり事業) ※保育サービスの充実	病氣中または病氣回復期にあり、集団保育や幼稚園での生活ができない児童を、病氣回復期まで一時的に預かる。	開設日数	260日	260日	平成26年7月から新たに医療機関に併設された専用スペースで病児保育事業を開始したほか、各事業を実施する保育所等に対して補助金を交付した。また、事業実施3施設の関係者等で組織する「病児・病後児保育事業連絡会」を開催して情報共有・課題検討を行うとともに、広報掲載や乳幼児健康診査でチラシを配布するなどして事業周知に努めた。	A	保育課
				施設数	2か所	3か所			
8	34	放課後児童健全育成事業 ※児童の健全育成	労働等により、昼間家庭に保護者のいない家庭の児童に対して、放課後の居場所を提供することで、その健全育成を図る。	児童数	1,264人	1,212人	・放課後児童クラブの対象学年拡大について、平成25年度実施の4クラブに、新たに4クラブを加えた計8クラブにてモデル実施を行った。 ・平成27年度の対象学年拡大の本格実施へ向けた新たなクラブ室の確保に努めるとともに、14クラブへ空調設備を設置し環境向上を図った。 ・入所児童数 1,212人 全32クラブ	B	青少年課
				施設数	28か所	32か所			
9	1 (3)	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター整備事業含む) ※地域における子育て支援サービスの充実	子育て支援センターなど拠点施設を活用し、子育てひろばの運営、講座等の実施などにより子育て家庭の育児負担感の軽減を図る。	施設数	4か所	4か所	利用者数 マロニエ 32,460人 いずみ 13,786人 こゆるぎ4,948人、 おだびよ9,532人	A	子育て政策課
10	11	一時預かり事業 ※保育サービスの充実	通院、冠婚葬祭等で、一時的に家庭で保育することができなくなった児童の保育を行う。今後、実施園の拡大に努める。	開設日数	260日	260日	延利用人数3,775人。実施園における利用人数に応じて補助金を交付した。	C	保育課
				施設数	13か所	10か所			
11	13	子育て短期支援事業(ショートステイ事業) ※保育サービスの充実	保護者が病気などの理由で、家庭において子どもの養育が困難な場合に、児童養護施設等で一時的に保護する子育て短期入所支援事業(ショートステイ事業)を実施する。	施設数	—	—	未実施	—	子育て政策課
12	4	ファミリー・サポート・センター事業 ※地域における子育て支援サービスの充実 ※仕事と子育ての両立のための基盤整備	子どもの預かりなど育児支援を受けたい人と育児支援ができる人を組織化し、援助活動を行うことができるように調整等を行ないます。	施設数	1か所	1か所	支援会員 421人 依頼会員 1,158人 両方会員 65人 活動件数 3,516件 産前・産後の家事支援 46件	A	子育て政策課

(1) 地域における子育ての支援

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
地域における子育て支援サービスの充実	2	児童プラザ運営事業	子どもが楽しく安全に遊べるように、助言指導を行い、子どもの健全育成と子育て家庭が安心して遊ぶ事の出来る環境を提供する。	施設数	1か所	1か所	年間301日開設、平均的に1日50名程度の利用があった。	A	子育て政策課
保育サービスの充実	8	乳児保育促進事業	0歳児の保育を行う。今後、定員枠の拡大に努める。	受入施設数	29か所	27か所	民間保育所1園において、待機児童の多い川東地区に0歳児から2歳児を対象とした分園を設置し、20人の定員増を行った。さらに、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」施行に向けて、認定保育施設6施設のうち3施設を認可保育所、2施設を小規模保育事業へ移行するための支援を行った。	B	保育課
	9	障害児保育促進事業	保育士等の体制を整え、障害のある児童の保育を行う。	実施施設数	31か所	15か所	障がい児の受け入れを実施した民間保育所に対しては、人件費等に必要な補助金を交付した。	C	保育課
	14	認可外保育施設への支援事業	認可外保育施設の保育環境の向上を図るため、助成や指導を行う。	施設数	11か所	10か所	認可外保育施設の入所児童の処遇向上、健康や安全衛生面での適切な保育水準を確保するための補助金を交付した。また、認定保育施設6施設のうち3施設を認可保育所、2施設を小規模保育事業へ移行するための支援を行った。	A	保育課
	15	公立保育所運営管理業務	公立保育所の施設等の整備や、給食の提供、職員の研修、賠償保険関係などを含めた運営管理を行う。	児童数	645人	524人	江之浦保育園は入所児童がいないことから、平成25年度に引き続き1年間休園とした。また、平成12年度から休園してきた石橋保育園について、県への休止延長期間の終了する平成26年度末をもって廃止した。	D	保育課
	16	民間保育所運営費補助事業	民間保育所の運営が円滑に行われるよう人件費等を補助する。	施設数	23か所	23か所	市内民間保育所23園を中心に運営のための補助を行った。また、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」施行に向けて、保育所運営費に代わり新たに「給付制度」が設けられるため、給付制度の仕組みについての検証やこれに伴う補助金の統廃合等の整理を行った。	A	保育課
	17	公立保育所施設整備事業	安全を確保し、多様な保育ニーズに対応するため施設整備を行なう。	施設数	99か所	40か所	駐車場のない1園に送迎用駐車場を整備したほか、1園において近隣の民間駐車場を借り上げ、送迎用駐車場の駐車台数増を図った。また、2園にエアコンを設置したほか、必要に応じて各園において修繕を実施した。	A	保育課
	18	民間保育所施設整備事業	安全で多様な保育サービスに対応できるように、民間保育所における施設の改築や大規模修繕に対して助成を行う。	施設数	6か所	2か所	保育所施設整備計画に基づき、民間保育所2園の外壁等改修に対して補助を行った。	A	保育課
	19	認定こども園整備事業	教育・保育を一体的に行い、地域における多様な保育ニーズに対応するため、既存の保育所、幼稚園での認定こども園の設置を検討する。	設置数	1園	検討	「小田原市子ども・子育て支援事業計画」を策定する中で、橘地区について、「公立幼稚園の認定こども園への移行により、保育機能の確保を図ることを検討する」とした。	—	保育課
	20	家庭的保育事業	保育士等の資格を持ち、市の認定を受けた家庭保育員が、自宅などの家庭的な雰囲気の中で乳幼児を預かるサービスを実施する。	—	—	—	他の施策による待機児童の解消状況に合わせ、その実施について検討中であるため未実施。「小田原市子ども・子育て支援事業計画」を策定する中で、片浦地区の保育機能について「保育所に比べ小規模な地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業など)によりニーズに対応することを検討する」とした。	—	保育課
	21	保育所送迎ステーション事業	待機児童の解消のため、待機児童の発生している地域に送迎ステーションを設置し、他地域の受入れに余裕のある保育所へ児童の送迎を実施する。	—	—	—	他の施策による待機児童の解消状況に合わせ、その実施について検討中であるため未実施。	—	保育課

小田原市次世代育成支援対策行動計画・後期計画事業調書

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A～D)	所管
子育て支援のネットワークづくり	22	こんにちは赤ちゃん事業 ※児童虐待防止対策の充実	生後4か月までの乳児の家庭を訪問し、相談に対する助言や情報提供等を行い、要支援家庭には適切なサービス提供につなげる。	訪問率	100%	93%	訪問家庭数 1,295件(訪問対象件数 1,388件)	B	子育て政策課
	23	子育てマップ(ぴんたっこ)発行事業	子育てしやすい環境となるよう、子育て世帯に有用な情報を一冊にまとめ、配布する。	発行部数	5,000冊	4,000冊	平成23年度に創刊(行政提案型協働事業)以降、例年改訂版を発行している。平成26年度は、4,000冊発行・配布した。	B	子育て政策課
	24	ママパパ子育て知恵メール配信事業	妊婦や乳幼児を持つ親等を対象に、妊娠や出産・育児に関する情報をメールで提供し、不安の軽減を図る。	配信数	増加	8,657通配信	定期配信6,863通、号外としてMR接種動奨や、予防接種制度変更について1,794通配信した。	C	健康づくり課
	25	子育て支援フェスティバル開催事業	子育て中の親と子どもや子育てを支援する団体が集まり、子育ての地域の環を広げる、子育て支援フェスティバルを開催する。	参加団体数 来場者数	50団体 5,000人	47団体 5,000人	子育て支援フェスティバルを5月24日(日)に川東タウンセンターマロニエにて開催した。(実行委員会7回開催)団体間の交流を深めるため、共同ブースを設けた。	A	子育て政策課
	26	子育てサークル運営費助成事業	地域で子育て中の保護者と子どもが集まり、親子での遊び、情報交換、勉強会などを行う子育てサークルに対して、活動費の一部を助成する。	助成数	—	—	地区の民生委員・主任児童委員の関わるサークルは「地域子育てひろば」として市の委託事業とし、他のサークルへの助成は設立時の援助という目的を達成したため廃止とした。	—	子育て政策課
児童の健全育成	27	公園再整備事業	総合公園、特殊公園、街区公園について計画的に老朽化施設の更新及び公園の改築を行う。	遊具等更新 実施公園数	66か所	11か所	中町第二公園、東町第二公園、西酒匂大道公園、中村原第三公園、中村原第四公園、小八幡第一公園、いなりもりパーク、蓮正寺金田公園、むろくぼ公園、中ノ町公園、螢水公園	B	みどり公園課
	28	まちなかの公園整備事業	みどりの広場や生産緑地の活用により、身近な公園整備を進める。	街区公園数	134か所	134か所	平成26年度は該当事業等なし。公園数の増加はないが「鴨宮みどりの広場」の拡張整備工事を実施した。	—	みどり公園課
	29	児童遊園地維持管理助成事業	自治会など地域で管理する児童遊園地の新設、遊具の補修・増設、運営費等の助成を行う。	設置数	現状維持	52か所	運営補助として50か所、損害賠償責任保険対象として52か所、補修補助として5か所の助成を行った。諏訪の原と曾我大沢児童遊園地が廃止となったため、2か所減となった。	B	子育て政策課
	30	子ども会支援事業	学区連合子ども会、市子ども会連絡協議会のさまざまな活動に対して助成する。	助成組織数	市子連 1組 単位子ども会 160組	市子連 1組 単位子ども会 139組	市子ども会連絡協議会への活動費補助 単位子ども会への活動費補助	B	青少年課
	31	地区健全育成組織支援事業	地域の担い手となり得る地区健全育成組織が行う地域活動を活性化させるために経済的支援を行う。	助成組織数	25組	24組	各地区健全育成組織への活動費補助	B	青少年課
	32	青少年育成推進員支援・活用事業	地域の指導者となり得る青少年育成推進員協議会が行う活動を活性化させるために経済的支援を行う。	助成組織数	1組	1組	市青少年育成推進員協議会への活動費補助	A	青少年課
	33	地域の見守り拠点づくり事業	小学校単位で、子どもが安心して集まり活動できる居場所を設置する。	箇所数	8か所	4か所	久野地区・・・期日:毎週木曜日 場所:久野区民会館等 参加:小学生30人程度/回 早川地区・・・期日:概ね2ヶ月に1度 場所:早川小学校 参加:子ども15～20人程度/回 下府中地区・・・期日:毎週土曜日の午後 場所:下堀公民館 参加:10～15人程度/回 桜井地区・・・期日:土曜日(月に2回程度) 場所:桜井小学校 参加:30～50人程度/回	C	青少年課
	35	放課後子ども教室推進事業	放課後の安全・安心な子どもの居場所として、学習やスポーツ、文化活動等の体験学習を行うとともに、地域の方々との交流活動の機会を提供する。	全児童数に占める 登録児童の割合	全児童数に占める登録児童の割合が90%以上	91%	平成24年4月に片浦小学校放課後子ども教室を開設したところ、平成26年度は全児童80人中、73人の登録があり、児童の放課後の居場所として、学習やスポーツ、文化芸術活動などのプログラムを実践した。	A	教育総務課
	36	体験学習事業	学校や世代を超えた交流による自然体験や社会体験、生活体験などの体験学習の機会を提供する	参加者数	250人	170人	地域・世代を超えた体験学習の実施 参加者:小学生114人、指導者56人	C	青少年課
	37	総合型地域スポーツクラブの推進 (※家庭や地域の教育力向上)	スポーツ活動を気軽に、そして継続的に行うことができるよう「総合型地域スポーツクラブ」を支援していく。	1か所	1か所	2か所	地域住民が行いたいスポーツ教室やイベント等に総合型地域スポーツクラブから講師派遣を行った。	—	スポーツ課
38	就園就学支援事業	幼稚園(私立)就園のための費用、小中学校の学用品費や学校給食費等の援助等により、保護者の経済的負担の軽減を図る。	—	—	—	(就園奨励費)対象者1,095人に対し、合計①123,208,800円を支給した。 (要保護及び準要保護児童生徒援助費)対象者 小学校1,526人 中学校901人 支給額 小学校計②91,585,015円 中学校計③86,431,594円	A	教育指導課	
39	児童手当支給事業	次代を担う児童の育ちを支援するため、中学校卒業までの児童に児童手当を支給する。	—	—	—	延べ275,034人(児童1人につき1ヶ月5,000円、10,000円または15,000円)に対し、2,950,375,000円を支給した。	A	子育て政策課	

(2) 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
子どもや母親の 健康の確保	40	妊婦健康診査事業	妊娠中に14回まで妊婦健康診査費の一部を公費負担する	受診率	90%	79.6% (14回:1,540人 17,166件)	妊娠期間中一人14回の妊婦健診費用補助券を交付し、1,540人に17,166件の委託医療機関における個別健康診査を実施した。	B	健康づくり課
	41	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中に1回妊婦歯科健康診査を指定歯科医院で実施する	受診数増加	—	187人	市内65カ所の指定歯科医院で、妊娠中に1回歯科健診を実施した。	B	健康づくり課
	42	乳幼児健康診査事業	保健センターや指定医療機関において、4か月児健康診査・8~9ヶ月児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査と乳幼児事後検診を実施する。また、4歳・5歳児に検尿検査を実施する	受診率	増加	4か月:99.5% 1歳6か月:97.3% 3歳:97.4%	4か月、1歳6か月、2歳、3歳、事後検診は、保健センターで、8~9か月健診は、市内23箇所の医療機関で対象年齢の乳幼児に健診を実施した。	A	健康づくり課
	43	育児相談事業	保健センター等での定例育児相談や、育児サークル等での出張相談を行う。また、保健センターでは、電話や来所による相談を毎日実施する。	参加者数	増加	5,645人	毎月実施する、保健センターでの育児相談会には、平均120組以上の相談者が来所した。26年度のいきいき親子育児相談参加者数は、2,901人、電話相談は、2,744件であった。	C	健康づくり課
	44	母子健康教育事業	妊婦とその家族を対象に、安心して妊娠中の生活が送れ、安全な出産が迎えられるようにママパパ学級を行う。乳幼児を持つ親等を対象に、子育て応援講座で育児に関する情報を提供し、親子教室で育児不安の軽減を図るための教室を実施する。	参加者数	増加	215回 61,491人	妊婦とそのパートナーを対象に、ママパパ学級を年19回に増加し、延べ481人に実施した。また、母親向けのフリーペーパーでの健康に関する普及啓発を開始した。	B	健康づくり課
	45	母子訪問指導事業	妊婦や乳幼児を持つ親等に育児相談会や家庭訪問などで、妊娠や育児に関する情報を伝える。	訪問率	100%	対象895人 訪問808人 90.3%	2,286人(妊婦56件、産婦929件、乳児970件、幼児132件、その他199件)の妊婦や乳幼児等に対し、保健師や助産師が家庭訪問を実施し、育児支援を行った。	C	健康づくり課
	46	小児生活習慣病対策事業	将来メタボリックシンドロームを予防するための健康教育等を実施	—	—	—	健康診断による肥満傾向児統計の作成 専門医による検討会議の実施 小児生活習慣病対策予防講演会の実施 小児生活習慣病対策教材の購入	A	保健給食課
「食育」の推進	47	食育実践活動事業	地域において食生活実践活動を行っている小田原市食生活改善推進団体に食生活実践活動事業として委託し、食に関する知識の普及を図り、保健事業を効果的に実施する。	—	—	—	園児・児童・生徒とその保護者、地域住民等を対象に食育の大切さを伝えるための講話及び調理実習を実施 37回延べ2,096名に実施	A	健康づくり課
	48	食育推進計画策定事業	市民が、食に関する知識と食を選択する力を習得し、生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるようにするため、そして次代を担う子どもたちに、より良い食生活が継承されるようにするため、食育を総合的に推進していく計画を策定する。	—	—	—	平成22年度に食育推進計画策定済。	A	健康づくり課
	49	農業体験事業	小学校、農家団体、農協等が連携し、農業の大切さへの理解を深めるため、子どもたちとその保護者を対象に農業体験学習を実施する。	体験者数	254人	679人	・梅の収穫・加工体験学習を支援 ・水稻栽培体験学習を支援 ・食と農の体験学習を2回実施 (サラダナス、ブルーベリー)	A	農政課
	50	食育啓発事業(親子料理事業)	地元の食材(野菜・魚)を使用した親子料理教室を開催する。	毎年実施	3回 90人	3回 93人	親子料理教室、栄養ミニ講座、魚のおろし方	A	保健給食課
思春期保健対策の 充実	51	保健教育推進事業 (※健やかな体の育成)	年齢に応じた性教育の実施や生活習慣等について、児童生徒や保護者に対して保健指導を進める。	—	—	—	各中学校での産婦人科医や助産師による性教育講演会の開催 性教育検討委員会の実施	A	保健給食課
妊婦・出産・小児医 療の充実	52	小児深夜救急医療事業	毎日、深夜から翌朝にかけての小児の急病に対応するため、市立病院において小児科の深夜救急医療を実施する。	—	—	22:00~翌9:00 2,558件 (参考) 17:00~翌9:00 6,373件	毎日、深夜から翌朝にかけての小児の急病に対応するため、市立病院において小児科の深夜救急医療を実施する。	A	健康づくり課 市立病院
	53	休日・夜間診療事業	小田原市休日・夜間急患診療所にて休日及び夜間における小児科診療を実施する。	—	—	休日72日 3,026件 夜間365日 4,254件 計7,280件	小田原市休日・夜間急患診療所にて休日及び夜間における小児科診療を実施した。	A	健康づくり課
	54	小児医療費助成事業	子どもの医療費について、保険診療の自己負担分を助成する。	対象児童	小学校卒業まで	外来小学校卒業まで	子どもの医療費について、保険診療の自己負担分の助成を行う。 通院:小学校卒業まで、入院:中学校卒業まで	A	子育て政策課

(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備
 ①次世代の親の育成、子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
次代の親の育成	55	保育体験学習の実施	保育園、幼稚園において乳幼児とふれあう中学生の保育体験学習を実施する。	保育体験学習の実施	増加	68	中学校からの要請に応じて受入れを行った。	A	保育課
	56	キャリア教育推進事業	職場体験活動などとおして、子どもが自分の将来を描くキャリア教育を推進する。	—	実施水準の維持	—	各小・中学校におけるキャリア教育指導計画作成のための、情報提供を行った。	A	教育指導課
確かな学力の向上	57	小学校外国語活動推進事業	子どもの外国語に対する興味・関心を高め、国際的視野を持つ子どもを育成する。	ALT配置人数	実施水準の維持	7人	必修である5、6年生の35時間の外国語活動のうち、半分の約18時間はALTとの授業ができるように、ALT7名を配置した。	A	教育指導課
	58	日本語指導・異文化交流	生活・学習面の支援を行うことで、安心して学校生活を送ることができるようにする。	日本語指導協力者派遣者数	実施水準の維持	18人	外国人児童・生徒に対する日本語指導において、協力者を派遣し、日本語指導等を行う。	A	教育指導課
	59	学校図書館の活用・整備	小田原市「学校図書ボランティア連絡会」が行っている「読み聞かせ」等のボランティア活動等を行う。	図書ボランティア実施校	実施水準の維持	34校	各小・中学校に司書教諭を配置し、司書教諭と図書ボランティアが協力連携しながら、学校図書館の充実と子どもの読書活動の充実を図った。	A	教育指導課
	60	少人数学級編制推進事業	小学校1・2学年の1学級あたり35人を超える学校に少人数学級編制を実施し、少人数指導スタッフを派遣し、30人を超える学級のある学校にスタディ・サポート・スタッフを派遣する。	必要派遣人数	実施水準の維持	29人	少人数指導スタッフ5人とスタディ・サポート・スタッフ24人を小学校15校に派遣し、小学校入門期である小学校1・2年生に、基礎的な生活習慣の確立及び基礎的な基本的な学力の定着を図るとともに、きめ細かな指導体制を確立し、個に応じた指導を実施した。	A	教育指導課
豊かな心の育成	61	人権教育	児童生徒への人権尊重の精神の涵養を図る。	人権移動教室開催校	実施水準の維持	6校	人間の命の尊さについて理解を深め、学校、家庭、地域における人間尊重の意識の高揚を図るため人権移動教室を開催した。	A	教育指導課
	62	特別支援教育 ※障害児施策の充実→障がい児	教育上配慮を要する児童・生徒に適切な指導を行う個別支援員を配置し、併せて、医師や臨床心理士等を学校に派遣し、助言・指導を行う。	個別支援員67名 相談員2名 心理士1名 巡回相談員3名 医師1名	個別支援員67名 相談員2名 心理士1名 巡回相談員3名 医師1名	個別支援員94名 相談員2名 心理士1名 巡回相談員3名 医師1名	各学校より出された教育的ニーズに対応するべく、個別支援員、支援チームの派遣、ならびに、あおぞらを中心とした教育相談を行った。	A	教育指導課
	63	不登校対策強化事業	不登校児童・生徒のための教育相談指導学級を運営する。また、校内支援室を設置し、不登校生徒訪問相談員を中学校に派遣する。	不登校児童・生徒出現率	小学校0.58% 中学校4.31%	小学校0.58% 中学校3.27%	不登校児童・生徒のための教育相談指導学級を運営する。また、校内支援室を設置し、不登校生徒訪問相談員を中学校に派遣する。校内支援室を効果的に運営するために指導員を二人体制にする。	B	教育指導課
	64	教育相談事業 ※教育相談の充実	専門的な機関との緊密な連携により、組織的に教育相談を進める。	教育相談件数 教育相談回数	実施水準の維持	1,103件 3,555回	来所相談・電話相談・訪問相談により、不登校、いじめ、学習、育て方、特別支援等の相談を受け、必要があれば関係機関につないでいく。	B	教育指導課
	65	ハートカウンセラー相談員派遣事業	第三者的な相談員として「ハートカウンセラー」の派遣を行う。	—	ハートカウンセラーを 10校に派遣	ハートカウンセラーを 8校に派遣	児童や保護者、教職員の相談を受け、必要に応じて関係機関につなげていく。	B	教育指導課
健やかな体の育成	66	健康診断事業	学校保健安全法に基づき、心臓疾患検診、腎臓疾患検診など児童生徒等の健康定期診断を実施する。	健診人数	—	15,362人	対象者に心疾患、腎疾患、脊柱側湾症等検診を実施した。	A	保健給食課
	67	ウォーキングタウン小田原・歩育推進事業	子どもたちの豊かな心や生きる力を育む「歩育」を推進する。	—	—	—	第16回城下町おだわらソーデーマーチにおいて歩育コース(歩育「キッズお城探検ウォーク」)を設定し、実施した。市内幼稚園・保育園の先生等を対象とした歩育指導者養成講習会を開催した。	A	スポーツ課

小田原市次世代育成支援対策行動計画・後期計画事業調書

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A～D)	所管
信頼される 学校づくり	68	未来へつながる学校づくり推進事業	創意工夫を生かした特色ある園・学校づくりを進める。	実施校	実施水準の維持	6園・36校	「子どもの学びと育ちを地域ぐるみで支える学校」を目指し、各校が様々な研究テーマを掲げて特色ある園、学校づくりを推進している。	A	教育指導課
	69	校舎リニューアル事業 学校施設整備事業	小田原市学校施設整備基本方針に基づく短期計画で緊急度の高い修繕を平成28年度までの3年間でを行い、その後、学校施設の長寿命化・機能向上を含めた整備を行う。	整備数	短期計画に基づく平成26年度計画の完了	短期計画に基づく平成26年度計画工事の執行及び平成27年度計画のローリング	小田原市学校施設整備基本方針に基づく短期計画における、平成26年度予定工事31件全件の執行及び、平成27年度計画の見直しを行った。	A	教育総務課
	70	教育環境質的向上事業	トイレ様式化、空調設備等の整備を行い、教育環境の質的向上を目指す。	整備数	特別教室への空調設備設置	特別教室への空調設置6校7教室	小学校、中学校の普通教室への天井扇風機設置が完了したことから、特別教室(音楽室2校、パソコン教室4校、図書館1校)への空調設備を設置した。	A	教育総務課
	71	学校施設情報化事業	教育ネットワークシステム全体(回線、ハードウェア、ソフトウェア等)を更新する。校内LANについては、校内のシステムを利用し得る全ての場所に整備する。同時に情報保護対策を図る。	整備数	校内LAN整備の完了	教育ネットワークシステムの本格稼働	校務支援システム(成績入力関係)及び緊急情報発信システムの利用も開始し、教育ネットワークシステムが本格稼働。保守管理を含めた一括での委託契約を締結していることから、以前のシステムに比べ、格段の情報保護対策が図られている。また、利用者研修会やセキュリティポリシーの改正を実施した。	A	教育総務課
	72	学校施設安全対策事業	東日本大震災を踏まえ、吊り天井を有する屋内運動場について、非構造部材(吊り天井)の撤去等、学校施設の安全に係る事業を行う。	整備数	屋内運動場非構造部材耐震化4/4校の完了	非構造部材(吊り天井)の撤去3校	吊り天井を有する屋内運動場4校のうち、残り3校の吊り天井の撤去工事を行った。(1校は平成25年度実施済)	A	教育総務課
	73	学校災害給付事業	事故防止のために安全教育を徹底し、事故に際しては災害賠償補償制度の利用など円滑な学校運営を行なう	—	—	—	学校事故に対応するため保険に加入する	A	保健給食課
幼児教育の充実	74	公立幼稚園教育推進事業	延長保育の実施。公立幼稚園のあり方について検討。教諭の資質向上等を図るため、研究事業を実施。	水準維持	—	—	市立幼稚園研究会に研究事業を委託	A	教育指導課
	75	私立幼稚園教育推進事業	園児の内科検診や教職員の資質向上を図るため研修・研究活動を支援する。	水準維持	—	—	園児内科歯科検診補助:(対象10園) 私立幼稚園協会補助金を支出	A	教育指導課
家庭や地域の教育力の向上、子どもを取り巻く有害環境対策の推進	76	二宮尊徳学習事業	二宮尊徳翁の事績等を学習し、郷土の先人を愛する心を育て、自己の生き方の一助とする。	実施校数	実施水準の維持	小学校全25校	各学校において、二宮尊徳について講話を聞いたり、尊徳記念館を見学したりして学習したことを展示発表する。	A	教育指導課
	77	学校支援地域本部事業	学校がコーディネーターと連携し、学校支援をするスクールボランティアを活用する。	協議会、各中学校部会、養成講座、報告会	実施水準の維持	成果報告会の開催 コーディネーター相談会の実施	学校支援活動のより一層の推進	A	教育指導課
	78	学生ボランティアの活用	教育活動を支援する学生を派遣し、教育活動の活性化を図る。	派遣数	実施水準の維持	124名(幼稚園66名、小学校42名、中学校16名)	幼稚園、小中学校の教育活動を支援する学生を派遣し、教育活動の活性化を図る。	A	教育指導課
	79	尊徳学習推進事業	尊徳生誕地としての地域的特性を生かし、尊徳時代の生活・仕事の追体験、史跡の散策等、子どもが尊徳の教えに親しむための機会を提供する。	参加者数	増加	475人	「金次郎とわたし」作文発表会の開催、「報徳の集い」の実施、ボランティア解説員の配置、「子ども映画会と金次郎のおはなし」、「正月のお飾りづくり」の開催。	B	生涯学習課
	80	家庭教育学級事業	PTAや子育てサークル等で実施される学習会や、入園、入学前説明会の際に家庭教育講座等を行う。	開催数	実施水準の維持	34事業	PTAや子育てサークル等で実施される学習会や、入園、入学前説明会の際に家庭教育講座等を行うとともに、家庭教育講演会を実施した。	A	生涯学習課

小田原市次世代育成支援対策行動計画・後期計画事業調書

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
家庭や地域の教育力の向上、子どもを取り巻く有害環境対策の推進	81	地球子ども環境アカデミー事業	西さがみ1市3町の児童・生徒を対象に、エコキャンプや自然観察会などの環境学習プログラムを取り入れた体験学習を行い、体験学習で学んだことや、日頃取り組んでいる環境活動などについての内容を「環境壁新聞」にまとめ子どもエコ★フォーラムで発表する。	—	—	—	小田原市・足柄下地区子ども環境学習協議会(1市3町)が解散したことから、平成21年度を持って、アカデミー事業は平成21年度をもって終了した。	—	環境政策課
	82	子どもエコクラブ交流会開催事業	市内の子どもエコクラブを対象に、環境学習などを通じて、子どもエコクラブ同士の交流と情報交換を図り、今後の活動に役立ててもらう。	—	—	—	平成23年度から、事務局機能が市から財団に移管されたことから、市の活動はなくなった。	—	環境政策課
	83	ふるさと森づくり事業	水源地域での植林、下草刈り、枝打ち等の森林作業体験を実施する。	体験者数	150人	120人	いこいの森地内において市民を対象に植林体験を実施した。	B	農政課
	84	青少年環境浄化団体等支援事業	有害図書の回収等の実施、青少年環境浄化推進委員協議会など関係機関と連携した活動を実施する。	助成組織数 活動回数	実施水準の維持	助成組織 1 社会環境実態調査 3回	青少年環境浄化推進委員協議会への活動費補助 社会環境調査の実施	A	青少年課

(4) 子育てを支援する生活環境の整備

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
良質な住宅の確保	85	住宅マスタープラン推進事業	より良い住宅を供給するために、計画に基づく住宅施策の推進を図る。	—	—	—	住宅関連情報を市役所ロビーの住コーナー及びホームページにて提供した。	A	都市政策課
	86	市営住宅審査時の配慮	審査入居の住宅困窮度を点数化するに当たり、子育て世帯に対し加点し、入居しやすくなるよう配慮する。	子育て世帯 選定割合	募集戸数の10%	審査区分の募集戸数の 22.2%	入居者の選考にあたり、子育て世帯が入居しやすいように配慮した。	A	建築課
安全な道路交通環境の整備、安心して外出できる環境の整備、安全・安心まちづくりの推進	87	バリアフリーネットワーク整備事業	歩行者の安全確保を優先とし誰もが安心して歩けるネットワークづくりを推進する	通学路の歩道 整備率	21.10%	21.73%	市道0077 L=35.0m	A	道水路整備課
	88	鉄道駅舎バリアフリー施設支援事業	1日平均利用者数5千人以上の鉄道駅(特定旅客施設)のバリアフリー化整備を推進する。	バリアフリー化された駅舎	小田原駅、鴨宮駅、国府津駅、栢山駅、富水駅、蛸田駅	—	平成22年度で1日平均利用客5千人以上の鉄道駅(平成26年度目標)のバリアフリー整備は完了している。	A	都市政策課
	89	交通安全施設の充実	道路照明灯、防護柵、カーブミラーなどの交通安全施設の整備や維持修繕を行う。	整備数	道路反射鏡26基 照明灯3基 区画線5km 防護柵306m	道路反射鏡17基 照明灯5基 区画線7.296Km 防護柵587.2m	生活道路及び幹線道路の交通事故防止対策として道路反射鏡、区画線、防護柵等の設置を行った	A	道水路整備課
	90	市民生活道路の改良事業	狭い道路の拡幅整備を行うとともに、円滑な通行の支障となっている交差点の改良などを行う。	—	—	14路線	市道0032 ほか 市内一円	A	道水路整備課
	91	地域防犯灯整備費補助事業	地域自治会の管理する防犯灯の整備及び維持費の一部を助成する。	—	—	14,889灯	地域自治会の管理する防犯灯の整備及び維持費の一部を助成した。	A	地域安全課
	92	自転車等放置防止対策事業	道路、公園等に自転車等が放置されることを防止するため、自転車利用者に対して指導啓発を行う。	—	—	—	道路、公園等に自転車等が放置されることを防止するため、自転車利用者に対するマナー指導と放置自転車等の移動を実施した。	B	地域安全課
	93	こそだてにやさしいまなざし事業	乳幼児を連れて安心して外出ができるように、乳幼児を抱えた家庭にやさしいサービスを提供するお店や施設の紹介を行う。	設置施設数	22か所	公共施設27か所 民間施設51か所	小田原市公式ホームページに協力施設を掲載。	A	子育て政策課

(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
仕事と生活の調和 (ワークライフバラン ス)実現のための働き 方の見直し等	94	労働教育事業	新しい時代に即応できるよう勤労者の知識の習得を図り、労働問題講演会を開催する	労働問題講演会 参加者数	募集定員の80%以上	56人 (募集定員50人の112%)	11月4日「今どきの労働環境の課題と解決、そして労働法の基本ルールを学ぶ」のテーマで開催された県の短期労働講座全4回のうち、「いわゆる「ブラック企業」とは何か」を担当した。	A	産業政策課
	95	男女共同参画情報紙発行事業	男女共同参画社会づくりについて情報発信や問題提起を行う情報紙を発行する。	発行部数	2,000部	平成27年3月 第44号発行	発行部数: 2,000部(A3版、両面2色刷り、3つ折り) 配布方法: 女性団体、人材ファイル登録者、過去の男女共同参画社会づくり市民委員などへの送付のほか、行政施設の窓口での配布や、市民委員による店舗等への配布を行った。	A	人権・男女共同参画課
	96	啓発イベント開催事業	男女共同参画社会の実現推進のため、講演会等のイベントを市民実行委員と協働で企画実施する。	イベント 参加者数	100人	107人	男女共同参画社会づくり啓発イベント「スプリングトーク」 「報道最前線から見る”これからの日本”～男女共同参画社会実現に向けて～」 開催日: 平成27年3月7日	A	人権・男女共同参画課
	97	起業家支援セミナー開催事業	新たな担い手となる創業者の発掘と起業家支援を図るため、起業家支援センターを運営し、起業家応援セミナーを開催する。	セミナー 参加者数	195人	143人	9～10月に4講座(「起業力アップ!～事業をどう設計していくのか～」、「集客力アップ! インターネット時代のWed活用 ～Google集客から最新ツールまで分かりやすく～」、「営業力アップ!～マーケティングの視点で考える～」、「ブランド力アップ!～小さな会社が自分のできるブランドづくり実践塾」、2～3月に3講座(「売上」について考える～売上予測・売上計画実行のポイント～)、「起業するなら知っておきたい銀行のこと～金融機関との上手な付き合い方～」、「経営者に必要な計数管理の知識～利益の計算方法～」)を開催した。	C	産業政策課
仕事と子育ての両 立のための基盤整備	98	一般事業主行動計画促進事業	一般事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立を図る子育て社員を応援する企業を増やすため事業所への啓発活動を行う。	—	—	—	県が実施 啓発用チラシを配置	—	子育て政策課
	99	勤労者融資対策預託金事業	低金利で融資を受けることができるよう金融機関に資金を預託する	—	—	新規融資実行件数 154件(H25) 109人(H26)	次の①～③の条件をすべて満たす方を対象に、冠婚葬祭費、医療費、介護費、教育費、増改築費、耐久消費財購入費の資金目的に、109件の新規融資を執行。 ①市内居住もしくは市内事業所に勤務している方で、同一事業所に1年以上勤務している方、または市内に居住している方で同一の事業を引き続き3年以上行い、労働者を雇用しないで事業を行うことを状態としている方 ②市税を滞納していない方 ③返済能力がある方	A	産業政策課

(6) 子ども等の安全の確保

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
子どもの交通安全を確保するための活動の推進、子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	100	地域防犯力強化事業	地域住民による自主防犯活動の普及、充実を図るとともに、地域における「顔の見える関係づくり」を構築し、地域の防犯力を高める。	刑法犯認知件数	2,000以内	1,294	小田原警察署管内防犯指導員協議会の防犯指導員と連携し、毎月10日の防犯の日をはじめ、春の地域安全運動や安心安全まちづくり旬間に防犯キャンペーン等を実施した。	A	地域安全課
	101	交通安全運動推進事業	交通事故の発生件数を減らすため、地域自治会や小田原警察署等と連携を図りながら交通安全対策を実施する。	交通事故発生率	0.59%以内	0.47%	小田原警察署や交通安全関係団体と連携を図りながら、各季の交通安全運動等(春・夏・秋・年末の交通安全運動など)を実施した。	A	地域安全課
	102	交通安全運動推進事業 (交通安全街頭指導事業)	市交通安全指導隊(H26. 11に廃止)及び市交通指導員が児童、生徒の登下校時の交通安全を確保するため、月2回(1日・15日)の交通安全日に街頭指導を行う。	月2回	月2回	月2回	月2回(1日・15日)の交通安全日をはじめ、各季の交通安全運動期間、各種行事等において街頭指導を実施した。	A	地域安全課
	103	交通安全運動推進事業 (交通安全教育推進事業)	交通事故の多い小学校の低学年や高齢者、自転車利用者等を対象に「交通安全教室」を開催し、交通ルールや交通マナーの教育、交通安全意識啓発を行う。	—	—	—	継続的な交通安全教育や広報啓発活動を実施(交通安全教室開催回数186回)	A	地域安全課
	104	交通安全団体活動費補助事業	小田原交通安全協会、小田原市交通安全母の会連絡協議会、小田原市交通安全対策協議会に対して活動費を助成する。	—	—	—	各団体と連携を図りながら、交通安全啓発活動を実施した。	A	地域安全課
	105	街頭指導活動等充実事業	青少年専任指導員と各地域の青少年育成推進員が連携して夜間指導等を実施する。	街頭パトロール回数	35回(243人)	20回(169人)	街頭パトロールの実施	C	青少年課

(7) 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
児童虐待防止対策 の充実	106	養育支援家庭訪問事業	保護者の養育支援が必要である家庭に対し、その居宅を訪問し助言や指導を行うほか、ヘルパーを派遣し家事支援等を行う。	支援件数	充実	1件	保護者の養育支援が必要である家庭に対し、その居宅を訪問し助言や指導を行うほか、ヘルパーを派遣し家事支援等を行った。 派遣先1箇所 派遣延べ日数1日	C	子育て政策課
	107	こども相談支援体制充実事業	児童虐待の未然防止と発生時の早期対応に向け、関係機関との一層の連携・協力のもと、子どもの相談体制の充実を図る。	相談体制人数	充実	常勤職員3名 児童相談員1名	児童相談・児童虐待の通告及び未然防止に対処した。	A	子育て政策課
	108	要保護児童対策地域協議会運営事業	虐待防止を推進するため、幅広く関係機関との連携を図り、啓発・対策に努める。	実施回数	充実	代表者会議1回 実務担当者会議4回 ネットワークミーティング 44回	27機関で構成する地域協議会において、要保護児童の適切な保護等を図るため、会議を開催した。	A	子育て政策課
母子家庭等の自立 支援の促進	109	市営住宅への入居優遇(ひとり親)	ひとり親の市営住宅への入居に当たり、優先度を高めるよう配慮する。	ひとり親世帯選定割合	募集戸数の10%	審査区分の募集戸数の 16.7%	入居者の選考にあたり、ひとり親世帯が入居しやすいように配慮した。	A	建築課
	110	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親と子の医療費について、保険診療の自己負担分を助成する。	—	—	—	ひとり親家庭の親と子の医療費について、保険診療の自己負担分の助成を行った。	A	子育て政策課
	111	児童扶養手当支給事業	父母の離婚・父母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給し、母子世帯又は父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する。	—	—	—	父子76世帯、母子1,458世帯、養育者5世帯に対して、児童扶養手当を支給した。	A	子育て政策課
	112	母子家庭等自立支援事業	母子自立支援員を設置するほか、技能、資格の取得を支援のための教育訓練給付金や利子補給金等を支給。各種セミナーを実施する。	就労実績	増加	4人	教育訓練給付金 4件 高等技能訓練促進費 10件 利子補給 3件	A	子育て政策課
	113	母子家庭等日常生活支援事業	母子、父子世帯が自立に必要な事由や疾病などにより、一時的に介護・保育などの支援が必要になった場合に、家庭生活支援員を派遣する。	派遣日数	増加	0日	家庭生活支援員の派遣家庭はなし。	D	子育て政策課
	114	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭がファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に、支払った利用料に対して一定額を助成する。	検討	—	—	市の事業としては未実施(小田原市母子寡婦福祉会で補助実施)	—	子育て政策課
障がい児施策の充実	115	障がい児支援事業	障がい児に対する手当の支給及び通園施設の運営、日中活動の場の提供等により、障がい児及び保護者を支援する。	—	—	—	障害児福祉手当、市身障害児福祉手当及び障害児通所給付費を給付した。また、市通園施設「つくしんぼ教室」を運営し、児童発達支援サービスを提供した。	A	障がい福祉課
	116	障がい児療育支援体制整備事業	保育所を含め、障がい児の療育を推進するための体制を整備する。	—	—	—	公立・民間保育所等を対象に、臨床心理士・市保健師・教育コーディネーター等が発達に課題があると思われる児童の行動等の観察から保育士に対して園児への支援方法について助言・指導を行う巡回訪問を実施した。また、保護者が発達障がいについて広く理解するために、公立・民間保育所や公立幼稚園等を対象とした発達障がいに関する講習会を開催した。	A	保育課

■ 行動計画外事業

大分類	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度 目標値・目標水準	平成26年度 実績値・実績	平成26年度実施内容	平成26年度 事業量評価 (A~D)	所管
子育て支援のネットワークづくり	117	地域子育てひろば事業(平成24年度~)	未就園児の親同士の交流や情報交換の場(地域子育てひろば)を身近で通いやすい場所に開設する。 まず市内26地区(連合地区単位)に地区民生委員児童委員協議会などが主体となった地域子育てひろばを設置するとともに、子育て支援センターとの連携強化を図り、地域の子育て力の向上を図る。	連合自治会単位 (26地区)	20地区	23地区	運営を地区民児協などに委託するとともに、地域子育てひろば連絡協議会を開催し、支援者との意見交換や研修の実施を通して、活動の課題把握を行い、より運営しやすい環境づくりを行った。	A	子育て政策課 福祉政策課
家庭や地域の教育力の向上、子どもを取り巻く有害環境対策の推進	118	環境教育学級事業(平成25年度~)	水源を育む森林での間伐体験や散策をととして、水質保全・森林の役割に対する関心を深め、2市8町の広域で自然環境を守り育てる取り組みを進める。	—	—	参加者40名	豊かな水源を育む森林での間伐体験、工作教室や工場見学を行い、環境保全に対する関心を深め、2市8町及び横浜・川崎市民との交流の機会とした。	A	環境政策課
地域における子育て支援サービスの充実	119	ウッドスタート事業(平成25年度~)	妊婦さん等を対象に、いこいの森のきつつきホールや既存の木育広場等で、東京おもちゃ美術館とコラボレーションしたおもちゃづくり教室等を開催する。 市内新生児の中から公募により間伐材から作成したおもちゃについてモニターアンケート実施しおもちゃをプレゼントする。	プレゼント数	100個	150個	妊婦さん等を対象に、様々な場所・機会をとらえおもちゃづくり教室等を開催し、子どもへのファーストイとしてもらう。 市内新生児の中から公募により間伐材から作成したおもちゃについてモニターアンケート実施しおもちゃをプレゼントする。	A	農政課